

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により、景気が回復してまいりました。しかし、個人消費が横ばいとなり、輸出・生産も弱含んでいる等、一部に弱い動きもあり、景気回復は緩やかになってきております。また、在庫調整の動きや原油価格の動向等、先行きには不透明な部分も出てきております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷が台数・金額ともに前年同期（平成15年10月1日～平成16年3月31日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成17年3月末にはインターネット接続の契約数が7,500万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア（NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン）向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年3月には月間6,700万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は933,612千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は232,129千円（前年同期比117.7%増）、経常利益は232,007千円（前年同期比118.6%増）、中間純利益は119,782千円（前年同期比153.8%増）という経営成績となりました。

営業利益以下が前年同期と比べ大きく増加している主要因は、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が25.6%となり、前年同期と比べ7.6ポイント減少したことであります。また、前年同期には会計処理の変更により過年度返品調整引当金繰入額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間にはそれがなくなったことで、特別損失が15,027千円減の6,497千円となったことも、前年同期に比べ中間純利益を増加させる要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当連結会計年度の初め（平成16年10月）には3キャリア合計で約22万人でありましたが、平成17年3月末には27万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。本格的な販売開始に伴い、売上は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高901,685千円（前年同期比52.8%増）、営業利益329,582千円（前年同期比75.6%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前年同期と比べ売上が減少しており、売上高12,159千円（前年同期比82.2%減）、営業損失14,121千円（前年同期は16,420千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、営業費用がやや増加しており、売上高20,357千円（前年同期比0.2%増）、営業利益2,364千円（前年同期比41.6%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ179,478千円増の1,070,620千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは227,751千円の収入（前年同期比444.4%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、税金等調整前中間純利益が133,372千円増の225,509千円となったことに加え、売上高の季節変動が平準化されてきているため、売上債権の増加による影響が50,715千円減の3,669千円の支出に止まったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは36,726千円の支出（前年同期比9.9%増）となりました。有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出がともに増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、全体としては前年同期とほぼ同程度となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11,240千円の支出（前年同期比52.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出13,198千円がありまし

たが、当中間連結会計期間にはそれがなかったことあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	746,361	47.9
マルチメディア事業	11,699	△80.0
その他	20,357	0.2
合計	778,419	33.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	63,709	1.9	50,890	△6.3
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	15,192	△7.2	—	—
合計	78,901	0.0	50,890	△8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	901,505	52.7
マルチメディア事業	11,749	△82.8
その他	20,357	0.2
合計	933,612	37.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。

その結果、研究開発費の総額は、25,189千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

大きく分けて、「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスとその付随サービスについて、研究開発を行ってまいりました。

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについては、パソコン向け「乗換案内」の新製品（Windows版、Mac版）や、携帯電話向け「乗換案内NEXT」の新機能等についての研究開発を行ってまいりました。また、パソコン向けインターネットの新サービス「乗換案内PREMIUM」やインターネットテレビ向け「乗換案内 on TV」の高機能版についても研究開発を行い、それぞれサービスの提供開始に至っております。

付随サービスについては、「乗換案内」に連動したタウン情報コンテンツや余暇情報コンテンツに関する研究開発を行ってまいりました。

その他、海外都市の「乗換案内」についても研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は25,077千円となりました。

マルチメディア事業

電子書籍用ブックビューアの研究開発を行い、マルチメディア事業における研究開発費は112千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。